

アジア経済法令ニュース No.19-38

添付法令資料 1：モロッコにおける最高裁判所憲法院に関する組織法を施行する

1977年5月9日付勅令第1-77-176号（目次）

添付法令資料 2：韓国産業現場の仕事・学習並行支援に関する法律（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦法令ニュースレター

～独占禁止法令遵守の確保ための企業内部システムに関する法案～

添付法令資料 4：国外における物資／サービス調達手続に関する2019年1月11日付

インドネシア共和国外務大臣規則 No.1（目次）

添付法令資料 5：製品・物品品質法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019年9月20日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第547号）
19.09.18 公布
- 2 道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第107号）
19.09.19 公布／19.12.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于金融企业涉农贷款和中小企业贷款损失准备金税前扣除有关政策的公告
19.08.23 公布 财政部 税务总局公告 2019年第85号／19.01.01 施行
- 2 关于金融企业贷款损失准备金企业所得税税前扣除有关政策的公告
19.08.23 公布 财政部 税务总局公告 2019年第86号／19.01.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

掲載すべき法令は、ありません。

第4 ベトナム

- 1 都市計画法を合一する合一文書
国会事務局の2019年7月4日付第11/VBHN-VPQH号合一文書
- 2 知的財産法を合一する合一文書
国会事務局の2019年6月25日付第07/VBHN-VPQH号合一文書
- 3 住宅法を合一する合一文書
国会事務局の2019年7月4日付第09/VBHN-VPQH号合一文書
- 4 建設法を合一する合一文書
国会事務局の2019年7月4日付第10/VBHN-VPQH号合一文書
- 5 会計法を合一する合一文書
国会事務局の2019年7月4日付第14/VBHN-VPQH号合一文書

第5 韓国

- 1 小麦産業育成法
19.08.27 公布 法律第16545号/20.02.28 施行
- 2 養蜂産業の育成及び支援に関する法律
19.08.27 公布 法律第16547号/20.08.28 施行
- 3 化学物質の登録及び評価等に関する法律施行規則一部改正令
19.09.16 公布 環境部令第824号/同日施行
- 4 素材・部品・設備競争力委員会の設置及び運営に関する規定
19.09.17 公布 大統領令第30082号/同日施行
- 5 調達事業に関する法律施行令一部改正令
19.09.17 公布 大統領令第30077号/同日施行
- 6 銃砲・刀剣・火薬類等の安全管理に関する法律施行令一部改正令
19.09.17 公布 大統領令第30081号/19.09.19 施行
- 7 性暴力防止及び被害者保護等に関する法律施行規則一部改正令
19.09.19 公布 女性家族部令第144号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 INCOME TAX (TAX INCENTIVES FOR PARTNERSHIPS) (AMENDMENT) REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17
September; No.S629/2019 and;

(1) Regulation 4(1)(b) is deemed to have come into operation on 1 January

- 2014,
(2) Regulation 5(c), (d) and (e) is deemed to have come into operation on 27 November 2014,
(3) Regulation 5(a) is deemed to have come into operation on 25 March 2016, and
(4) Regulations 2, 3 and 4(1)(a), (c) and (f) comes into operation on 2 September 2019

第8 タイ

- 1 憲法裁判事件の手續に関する仏暦 2652 年（西暦 2019 年）の憲法裁判所の規定
19.09.05 制定／官報により公布された日（19.09.17）から 30 日経過後に施行
- 2 秘密行政費用の使用に関する仏暦 2652 年（西暦 2019 年）の国家汚職防止及び撲滅委員会の規則
19.08.28 制定／19.09.18 施行
- 3 携帯電話無線に関する行政裁判所運営委員会の規則
19.09.02 制定／19.09.18 施行
- 4 被災者支援に関する仏暦 2652 年（西暦 2019 年）のバンコク都の規則（第 4 次）
19.08.19 制定／19.09.18 施行
- 5 廃水処理費徴収に関する仏暦 2652 年（西暦 2019 年）のバンコク都の規則（第 2 次）
19.07.04 制定／官報により発布された日（19.09.17）から 180 日経過後に施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

- 1 The Supreme Court (Number of Judges) Amendment Act, 2019
09 Aug 2019 付
- 2 The Public Premises (Eviction of Unauthorised Occupants) Amendment Act, 2019
09 Aug 2019 付
- 3 The Consumer Protection Act, 2019

- 09 Aug 2019 付
- 4 The Arbitration and Conciliation (Amendment) Act, 2019
09 Aug 2019 付
- 5 The Motor Vehicles (Amendment) Act, 2019
09 Aug 2019 付
- 6 The National Act, 2019
08 Aug 2019 付 Medical Commission
- 7 The Code on Wages, 2019
08 Aug 2019 付
- 8 The Unlawful Activities (Prevention) Amendment Act, 2019
08 Aug 2019 付
- 9 The Airports Economic Regulatory Authority of India (Amendment) Act, 2019
06 Aug 2019 付
- 10 The Protection of Children from Sexual Offences (Amendment) Act, 2019
06 Aug 2019 付
- 11 The Right to Information (Amendment) Act, 2019
01 Aug 2019 付
- 12 The Finance (No. 2) Act, 2019
01 Aug 2019 付

第 12 モンゴル

- 1 中小工場及び労務の支援に関する 2019 年 6 月 6 日付モンゴル国法律（新版）
- 2 中小製造事業に関する法律の失効の認定に関する 2019 年 6 月 6 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 3 政府の特定基金に関する法律への変更の導入に関する 2019 年 6 月 6 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 4 専業技能教育・訓練に関する法律への追加の導入に関する 2019 年 6 月 6 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 5 行政的違法行為に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2019 年 6 月 6 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 6 国家所有又は地方所有の財産による物品、労務又は役務の購入に関する法律への追加の導入に関する 2019 年 6 月 6 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 7 鉱物に関する法律第 47 条のいくつかの条項及び規定が憲法の関連する条項に違反するか否かの論争の判定に関する 2019 年 6 月 28 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.3

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 裁判管財人の業務の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2019年9月12日付 No.765 / 同月13日施行

- 2 ウズベキスタン共和国において利用される移動体装置、販売又は個人利用のために輸入される移動体装置及び製造される移動体装置の登録手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2019年9月17日付 No.778 / 同月18日施行

- 3 いくつかのウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（対外経済活動の実行に際する行政的手続の更なる改善に係る措置に関する2019年4月23日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-4297 に関連する政令）

2019年9月18日付 No.787 / 同月19日施行

- 4 「チラクチ」自由経済特区の設置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2019年9月13日付 No.UP-5825 / 同月14日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 2018年 - 2019年財政及び国民計画法

19.09.13 制定 2019年連邦議会法律第26号 / 19.10.01 施行

第 18 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける最高裁判所憲法院に関する組織法を施行する1977年5月9日付勅令第1-77-176号**（目次）
- 2 **韓国産業現場の仕事・学習並行支援に関する法律**（目次）
- 3 **ロシア連邦法令ニュースレター～独占禁止法令遵守の確保のための企業内部システムに関する法案～**

4 国外における物資／サービス調達手続に関する 2019 年 1 月 11 日付インドネシア共和国外務大臣規則 No. 1 (目次)

5 製品・物品品質法を合一するベトナム国会事務局の合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。